

成長初期の中小型企业にも積極的に投資

米国ネクストビジョンファンド

(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

- ▶ 本レポートでは、当ファンドが投資している「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」(以下投資先ファンド)の足元の市場環境、投資先ファンドのこれまでのパフォーマンス、テクノロジー関連セクターの見通しについてご紹介いたします。
- ▶ 投資先ファンドでは「将来のマーケットリーダーの原石」と評価できる銘柄の調査・発掘に努めています。本レポートは成長初期のテクノロジー企業への投資例をご紹介します。

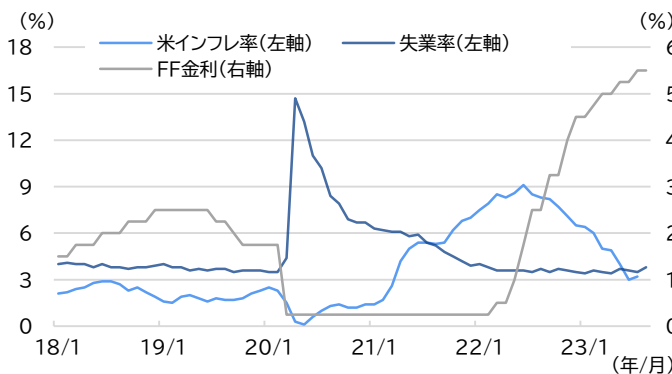
米国の追加利上げの余地は限定的

9月1日に公表された8月米雇用統計の結果は、労働市場の過熱感が薄れてきたと受け止められ、金融市場では米国経済の軟着陸への期待が広がった一方で、9月6日に公表されたISM非製造業景況指数は予想を上回るなど、利上げの終了時期について不透明感が残る状態となっています。

しかし、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長は景気後退のリスクに配慮する慎重な姿勢を見せており、今後の追加利上げの余地は限定的とみられます。このことは、金利上昇によりマイナスの影響を受けやすいテクノロジーセクター株にとって、良好な投資環境になると考えられます。

図表1 米国の失業率とインフレ率(前年比)の推移

(期間 2018年1月~2023年8月、月次)



※FF金利はフェデラル・ファンド金利誘導目標の上限值

※米インフレ率は2023年7月データまで

良好なパフォーマンスを見せる米国ネクストビジョンファンド

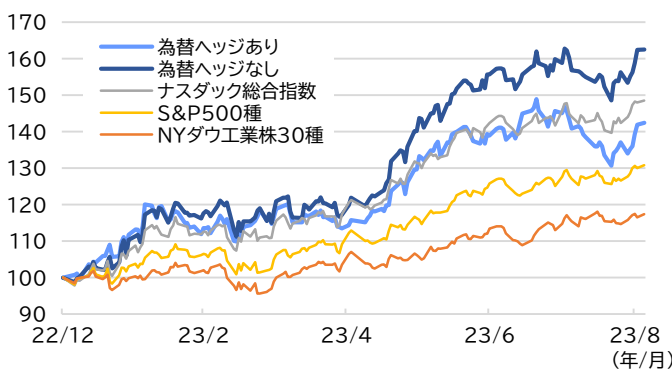
年初来、当ファンドの基準価額は、堅調に推移しています。2023年4~6月期の決算発表で、半導体大手のエヌビディアをはじめ、市場予想を上回る決算を発表する企業が多かったことなどが足元にかけての基準価額の堅調さに寄与しています。

また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントでは、2024年のS&P500種指数構成企業の利益成長率は前年比+12%と予想*しています。中でもテクノロジー関連セクターについては、雇用削減など収益力の改善への取り組みや、人工知能(AI)を起爆剤とする成長の加速などが追い風になると期待されます。

*2023年7月末時点の予想

図表2 当ファンド基準価額と米主要株価指数の推移

(期間 2022年12月30日~2023年9月4日、日次、配当込み)



※指数は現地1営業日前の指数を当日の為替レート(TTM)で円換算

※2022年12月30日を100として指数化

(図表1~2の出所) Bloombergデータに基づきSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

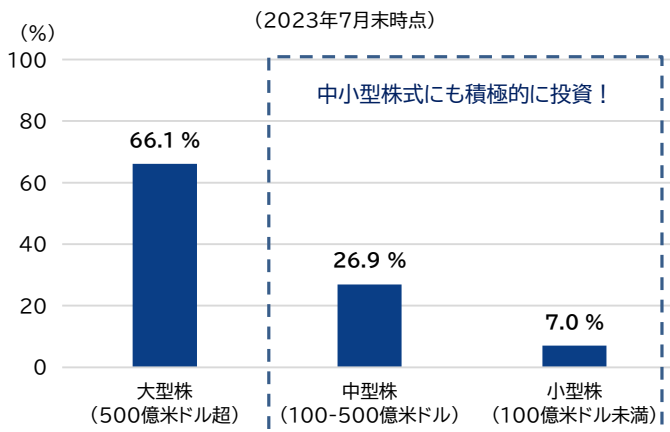
将来のマーケットリーダーの原石!? 成長初期の企業にも注目

イノベーションが進み、急速な変化が起きているテクノロジーセクターでは、「次の大型テクノロジー企業」となる銘柄を早くから発掘し、投資することが重要と考えています。そのため、投資先ファンドでは、成長初期の企業にも投資を行っています。(図表3)

一例として、下記のショッピングファイ、エヌビディアは、時価総額が小さい成長初期の段階から投資を開始し、今では大型企業に成長しました。(図表4)

今後も当ファンドでは、時価総額にかかわらず、中小型株式にも積極的に投資する運用スタイルを活かし、「将来のマーケットリーダーの原石」となり得る銘柄の調査・発掘に努めてまいります。(図表5)

図表3 投資先ファンドの企業規模(株式時価総額)別構成比率



※時価総額の区分は、本資料においての分類です。また、将来変更される場合があります。比率は投資先ファンドのポートフォリオに対する割合です。

(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメントの資料、Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表4 成長初期に投資を開始し、大型企業に成長した銘柄例

ショッピングファイ

(セクター：ソフトウェア)



投資開始月	時価総額	
	投資開始当時	現在(8月末)
2015年11月	20億米ドル	851億米ドル

クラウドベースの商取引プラットフォームを提供する企業。販売業者のブランドを紹介するのに役立つ各種広告プラットフォームを手掛ける。2015年の上場直後から投資。現在ではEコマース関連の代表的な銘柄に成長。

※投資開始当時の時価総額は、投資開始月の月末時点。 ※上記の画像はイメージです。

エヌビディア

(セクター：半導体)



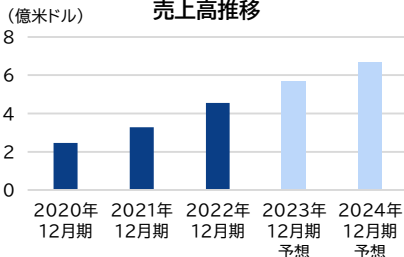
投資開始月	時価総額	
	投資開始当時	現在(8月末)
2016年2月	169億米ドル	1.22兆米ドル

GPU(画像処理装置)の活用用途の広がりや、将来的なAIの可能性と同社への影響につき調査を重ね、2016年当時成長余地は過小評価されていると判断。実際に市場予想以上の利益成長を遂げ、超大型テクノロジー企業に成長。

図表5 今年に入ってから投資を開始した中小型株の例

ラムバス

売上高推移



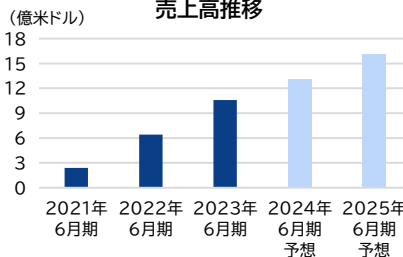
(セクター：半導体)

投資開始月	時価総額	
	現在(8月末)	
2023年2月	62億米ドル	

CPU(中央演算処理装置)/GPUでデータをより高速に処理するために必要なサーバー向けDRAM(半導体メモリの一種)に特化した企業。AIの進展に伴って、データセンターで使用されるDRAMの重要性が増し、同社のメモリー事業はさらなる成長が期待される。

ビル・ホールディングス

売上高推移



(セクター：ソフトウェア)

投資開始月	時価総額	
	現在(8月末)	
2023年5月	123億米ドル	

中小企業向けに財務を自動化するソフトウェアを提供する企業。AI対応の同社の金融ソフトプラットフォームは、複雑なバックオフィス業務の簡素化、デジタル化、自動化を推進。これまで自動化が遅れていた決済サービスなどの分野で高い需要が期待される。

(図表4~5の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

※セクターはJ.P.モルガン・アセット・マネジメント独自の分類です。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

運用状況(作成基準日:2023年9月4日)

ファンドデータ

当ファンドの9月4日の基準価額は、為替ヘッジありが7,735円、為替ヘッジなしが10,669円となっています。

<為替ヘッジあり> 基準価額の推移

(2021年10月25日~2023年9月4日、日次)



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

ファンドデータ

基準価額	7,735円
残存元本	6,618百万口
純資産総額	5,119百万円

ポートフォリオ構成比率

JPモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド (Iクラス)(円建て、円ヘッジ)	97.9%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品その他	1.9%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

<為替ヘッジなし> 基準価額の推移

(2021年10月25日~2023年9月4日、日次)



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

ファンドデータ

基準価額	10,669円
残存元本	60,936百万口
純資産総額	65,013百万円

ポートフォリオ構成比率

JPモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド (Iクラス)(円建て)	98.0%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品その他	1.8%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

※9月4日の基準価額には、米国現地で1日までの動きが反映されています。なお、投資先ファンドは取引時間中の価格で評価を行っているため、引値ベースの動きとは異なる点にご留意ください。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国ネクストビジョンファンドに関する留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用(信託報酬)
 - : 純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)
 - 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 - : 純資産総額×年率1.948%程度

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

(2023年9月12日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)